

令和元年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称：福岡県、北九州市、福岡市

1 国際戦略総合特別区域の名称

グリーンアジア国際戦略総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアとともに成長するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点構築に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指す。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（平成 28 年 11 月 30 日最終認定）

④前年度の評価結果

国際戦略総合特区 4.9 点

- ・目標に向かって、「規制の特例措置」、「財政・税制・金融支援の活用」を上手に組み込み成果をあげており、今後の発展が期待できる。
- ・水エネルギー事業、国際環境ビジネス等についての幅広い取組を進める中で、既存事業の活用を含めて政策の進捗につながっていることが高く評価される。
- ・例年通り、優秀な取組状況である。雇用効果など明確な結果を出している。全体的に効果現出が減速気味な雰囲気だが、これをどう持続させるかが課題であろう。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

平成 30 年度に示された評価結果（平成 29 年度評価）を踏まえ、令和元年度から新たに評価指標（2）及び数値目標（2）を追加。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標

評価指標（1）：当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高 [進捗度 88%]

数値目標（1）：年間売上高 約 0.2 兆円（平成 22 年 12 月）→約 5.2 兆円（令和 2 年 12 月）

[令和元年目標値 4.20 兆円、令和元年実績値 3.7 兆円、進捗度 88%]

評価指標（2）：特区に係る支援措置を活用して設備投資を行った企業数 [進捗度 98%]

数値目標（2）：企業数 122 社（平成 29 年度）→180 社（令和 2 年度）

[令和元年目標値 160 社、令和元年実績値 157 社、進捗度 98%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

本特区では、我が国初の近代的製鉄所の稼働など近代日本を支えたモノづくり地域としての歴史、深刻な公害を克服した経験、環境国際協力の実績等を通じて当地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強み（※）を活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点となることを目指している。

※当地域の強み

- ・グリーンデバイス、環境配慮型自動車、省エネ・省資源貢献ロボット、風力発電機器などの先端技術産業の集積や、次世代有機EL・LED、次世代燃料電池を始めとする世界最先端の研究シーズ
- ・スマートコミュニティ、水素タウン・エコタウンなど先導的実証フィールド
- ・アジアに最も近い大都市圏という地理的優位性を生かした、アジアとの緊密な都市・地域間ネットワークの形成（研修員受入 11,666 人、専門家派遣 214 人（R2.3 累計））など

本特区の数値目標である「当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高」は、本特区の地域協議会が民間シンクタンクに調査委託し、工業統計表や鉱工業生産指数などの統計数値と、関連企業や団体へのアンケート・ヒアリングで得られた環境関連産業の売上高を基に算出（※）している。

※算出方法の概要

- (1) 統計資料から生産台数等のデータが得られるもの
 - 環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品（環境配慮型自動車、産業用ロボット等）
 - 算出方法：生産台数×単価
- (2) 上記によるデータが得られないもの
 - 資源リサイクル、スマートコミュニティ、グリーンイノベーション研究関連
 - 算出方法：企業アンケート等により得られた関連事業の売上高を集計
 - 環境ビジネスのアジア展開
 - 算出方法：FS調査費+プロジェクト成約額

本特区では、次のとおり4つの柱のもと8つの事業に取り組んでいる。
それぞれの連携により経済効果が増大し、数値目標の達成に寄与している。

I 「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開

【令和元年実績値：2,441億円】

- ①アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）
- ②官民連携による海外水ビジネスの展開
- ③スマートコミュニティ創造事業

II グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成

【令和元年実績値：3兆4,165億円】

- ④環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築
- ⑤グリーンイノベーション研究拠点の形成

III 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開

【令和元年実績値：85億円】

- ⑥資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成

IV アジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現

【令和元年実績値：1,508億円】

- ⑦東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成
- ⑧中小企業のアジア展開支援

本特区では、当地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品の開発・生産、グリーンイノベーションにつながる研究開発の支援に取り組み、新たな設備投資が次々決定したことで、環境を軸とした産業の拠点化が着実に進展してきている（II-④、⑤）。

こうした動きと連動し、使用済みリチウムイオン電池や電子機器等から、レアメタルを高効率にリサイクルするための設備投資も、北九州市や大牟田市を中心に特区制度を活用して活発化してきている（III-⑥）。

さらに、本特区が生産する環境性能の高い製品や都市環境インフラ技術を、成長著しいアジアから世界に展開することにより、拡大する海外需要を取り込むとともに、アジアの環境・資源・エネルギー問題の解決にも資することを目指した取組を進めており、アジアの諸都市との幅広い分野での連携協力が進展している（I-①、②、③）。

これらの取組の下支えとして、ヒト・モノ・カネの往来を加速し、マーケティング・セールス機能の充実を図り、アジアの成長活力を取り込むためのシームレスなビジネス環境の構築に取り組んでいる（IV-⑦、⑧）。

このように、本特区が取り組む8つの事業は相互に連携することで、相乗効果により産業拠点の形成を大きく前進させている。

i) 『I 「アジア低炭素化センター」による環境ビジネスのアジア展開』と『II グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』の連携

アジアの低炭素化を通じて地域経済の活性化を図るための中核施設であるアジア低炭素化センターを中心に、ベトナム・ハイフォン市グリーン成長推進計画やインドネシア・スラバヤ市低炭素都市計画の策定支援などの二国間クレジット、ベトナム6都

市の浄水場での北九州市独自の高度浄水技術「U-B-C-F（上向流式生物接触ろ過）」の導入実証、インドネシア発電事業における熱処理技術ビジネス連携など、海外での販路開拓に向けたF S調査等を実施しながら、省エネに貢献する環境配慮型製品（インバータ、節水器具等）の導入による温室効果ガスの削減効果の検証等を行っている。

ii) 『I「アジア低炭素化センター」による環境ビジネスのアジア展開』と『III 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』の連携

レアメタルリサイクルを行う特区事業者が、アジア低炭素化センターを通じ、インド、ベトナム及びフィリピンにおいて、経済成長に伴い増加している廃電気電子機器のリサイクル事業を実施し、当該国でのリサイクル推進に貢献している。

また、処理できない廃基板等をバーゼル条約に基づき輸入（日本初）し、レアメタルの回収を行っている。

iii) 『II グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』と『III 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』の連携

レアメタル回収の独自技術を持つ特区事業者がコバルト・ニッケル精製装置を用いて、本特区で生産が拡大している電動車両用の使用済みリチウムイオン電池等からコバルト、ニッケルを電池材料用にリサイクルするための回収実証試験を開始。今後、令和4年度の事業化に向けた本設備の技術的検証とその結果に基づく安全かつ高効率なリサイクル技術の共同開発を推進していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

本特区で推進する8つの事業は、概ね順調に進捗しており、令和元年の数値目標：当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高は88%の進捗率だった。各事業の令和元年度の主な実績は次のとおりであり、次年度以降も、これまでの取組を更に強化し、総合特区の支援制度に加え地域独自の支援制度を最大限活用して、目標達成に向け各事業を着実に実施していく。

i) アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）

- ・カンボジア・プノンペン都において、最終処分場の適正管理やモデル地区における環境学習・住民啓発事業を実施。
- ・マレーシア・キャメロンハイランドにおいて、野菜残渣や生ごみの分別収集・堆肥化を行い、その堆肥を現地の農家が利用し減農薬野菜の栽培を行うことで、「食のリサイクルループ」を構築。
- ・ミャンマー連邦共和国が進める大規模スマートシティ開発プロジェクトを対象に、省エネ・再エネ設備の導入及びエリア内の資源循環による低炭素化を支援。
- ・ベトナム・ハイフォン市において、有機排水による悪臭や汚水で悩む海産物卸売市場に高性能排水処理システムの実機を導入し、季節性も考慮した現地で性能を発揮できるシステムにするための実証事業を開始。
- ・パラオ共和国・コロール州において、資源分別機能を配備した積替保管施設を建

設し、資源分別機能の一連のシステムを構築。

- ・ マレーシア・セランゴール州において、現地企業との合併で自動車リサイクル企業を設立し、廃自動車の破砕、選別・回収、原燃料化利用、金属の再資源化等のシステム導入調査を開始。
- ・ インドネシア・スラバヤ市において、医療廃棄物の処理工程におけるトレーサビリティを確立し、排出源から処分までの適正管理を実証。
- ・ インドネシアにおいて、森林・泥炭地火災向けの環境負荷の少ない石けん系消火剤の民間ニーズ調査を実施。

ii) 官民連携による海外水ビジネスの展開

- ・ 北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業による共同企業体が、カンボジア・コンポントム州都において、海外における取水・浄水・配水施設建設から運転維持管理までを総合的に行う事業を日本で初めて受注し、設計・建設に着手。
- ・ 北九州市上下水道局において、カンボジア国の水道行政を担う職員 10 名を受け入れ、地方水道事業体の実務等について学ぶ研修を実施。
- ・ カンボジア・シェムリアップ市において、北九州市を含む共同企業体が受注した上水道拡張事業の設計業務を実施。
- ・ 北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業による共同企業体が、ベトナム・ハイフォン市の主力浄水場において、北九州市が開発した高度浄水技術 U-B-C-F（上向流式生物接触ろ過）を導入する事業を実施。
- ・ 南アフリカ共和国・ダーバン市における「海水淡水化・水再利用統合システム」の実証事業に向け、北九州市と日立製作所が連携し、ウォータープラザ北九州内の「北九州・日立水循環実証サイト」を活用した同国職員の人材育成を実施。

iii) スマートコミュニティ創造事業

- ・ トヨタ自動車九州(株)が、太陽光発電で製造した CO₂フリー水素を工場内の燃料電池フォークリフトで活用し、関連機器を EMS（エネルギー・マネジメント・システム）が統合的に制御する事業（全国初）を実施。
- ・ 「北九州スマートコミュニティ創造事業」の参画企業が受託したインド・ハリヤナ州でのスマートグリッド関連技術の実証事業を実施（創造事業での実証成果を活かした初の海外展開）。

iv) 環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築

- ・ 産業用ロボットメーカーである(株)安川電機が、基礎研究から量産試作までの一貫した研究開発拠点を新たに構築するため、「安川テクノロジーセンタ」の建設を開始。
- ・ 自動車部品メーカーである九州河西(株)が、生産工程の自動化・IoT 技術を活用した新工場を建設。
- ・ 産業用特殊空調設備の先進メーカーである(株)西部技研が、中国などアジアで需要が拡大している有毒ガス（VOC）濃縮処理装置等の生産のため、新工場を建設。
- ・ 北九州市響灘地区における風力発電関連産業の総合拠点化を目指す「グリーンエ

エネルギーポートひびき」事業において、響灘に大規模洋上ウインドファームを設置・運営する事業者に選定されたひびきウインドエネルギー(株)が、令和4年度の着工を目指し環境アセスメントの手続きや海域など各種調査を実施。

v) グリーンイノベーション研究拠点の形成

- ・九州大学発ベンチャー(株)Kyuluxが独自開発した第4世代発光材料の「ハイパーフルオレッセンス」を活用して、台湾のパッシブ有機ELディスプレイメーカーであるWiseChip Semiconductorが、Hyperfluorescence™ディスプレイとして世界初の商品となる黄色PMOLEDディスプレイ製品を発表。
- ・総合特区推進調整費を活用して平成26年度に九州大学で開始した「スマート燃料電池社会実証」に関して、多様な実使用環境下での技術実証・耐久性試験を行った250kW級産業用燃料電池の初号機が丸の内ビルディングで稼働。また、2号機を安藤ハザマの技術研究所(茨城県つくば市)に納入。
- ・総合特区推進調整費を活用して平成30年度に九州大学で開始した「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」において、水素製造から貯蔵、発電までを行うエネルギー貯蔵評価システムを整備し、水素製造材料・貯蔵材料についての基礎基盤研究を行う高性能かつ高耐久な材料開発を実施。

vi) 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成

- ・日本磁力選鉱(株)が三菱マテリアル(株)と共同で北九州市のひびき工場において、電動車両用リチウムイオン電池等に含まれる希少金属(レアメタル)のニッケルやコバルトを回収する実証実験を実施。

vii) 東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成

- ・博多港では釜山、高雄との間に定期の高速RORO貨物船が就航しており、東アジアとの近接性を活かした高速RORO船と、半径5km圏内に集積する輸送モードとの連携により、高速性・定時性に優れ「飛行機より安く、コンテナ船より速い」独自の輸送形態で、韓国・台湾と日本各地を結んでいる。

viii) 中小企業のアジア展開支援

- ・福岡アジアビジネスセンター(行政・地元経済団体・金融機関・商社などで構成)が、県内企業の海外展開をワンストップで支援(令和元年度までの取組実績相談案件:1,358件、成果:192件(現地進出35件、販路開拓135件、委託22件))

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価(別紙2)

国との協議の結果、水素エネルギー関連を中心にこれまで2件の措置(市街地での70MPa水素ステーションの建設、水素ステーションでの使用可能鋼材の拡大)が全国展開され、3件の措置(②-1、②-2、②-3)が実現可能であることが明らかとなった。これらの措置が後押しとなり、令和2年3月末時点で福岡県内に水素ステーション11か

所が稼働している。

①特定国際戦略事業

該当なし

本特区が提案した規制の特例措置は、前述のとおり国との協議を経て全国展開されたため、特定国際戦略事業としては活用していない。

②一般国際戦略事業

②-1 外国人招聘に係る手続きの簡素化

ア 事業の概要

環境ビジネスや水ビジネス関連で特区を訪れる行政関係者について、相手先の特定の海外都市と指定自治体で、身元を保証する証明書を発行する協定を締結し、互いの首長名での身元保証書を発行・提出することで、入国ビザの即時発給を可能とするもの。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

当該外国人の招聘に係る手続きについては、提案に係る協議の結果も踏まえ、既存の制度内で迅速な対応がなされており、現時点で活用の必要はないが、今後、緊急を要する案件があれば国に協力を依頼する予定。

②-2 圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設（容器保安規則）

ア 事業の概要

圧縮水素運送自動車用複合容器及び付属品再検査時の刻印に代る措置として、必要事項を打刻した証票貼付を可能とするもの。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

国との協議の結果、平成 24 年 3 月に「容器保安規則」及び「容器保安規則細目告示」の改正により、水素輸送トレーラー用タンクへの刻印に代わり、アルミ箔の添付による表示が可能になった。これを含む水素関連の規制緩和が後押しとなり、令和 2 年 3 月末時点で福岡県内に水素ステーション 11 か所が稼働（前年度比 1 か所増）している。

②-3 水素ステーション併設に係る給油取扱所の規制（消防法、危険物の規制に関する政令、危険物の規制に関する規則）

ア 事業の概要

水素ステーションを併設した給油取扱所における水素ディスペンサーとガソリンディスペンサーの並列設置を可能とするもの。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

国との協議の結果、平成 24 年 5 月に「危険物の規制に関する規制」が改正され、ガソリンディスペンサーから水素ディスペンサーにガソリンが流入しないよう溝で区切ることにより隣接設置することが可能となった。これを含む水素関連の規制緩和が後押しとなり、令和 2 年 3 月末時点で福岡県内に水素ステーション 11 か所（前年度比 1 か所増）が稼働している。

③規制の特例措置の提案

令和元年度における規制の特例措置の提案はないが、令和2年春協議において、住宅領域での水素吸蔵合金による水素貯蔵に係る規制緩和（建築基準法の特例）を提案しており、今後、国と地方の協議が行われる予定。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

①財政支援：評価対象年度における事業件数9件

（平成24年度：11件、平成25年度：14件、平成26年度：9件、平成27年度：7件、平成28年度：6件、平成29年度：8件、平成30年度：9件、令和元年度：9件）

<調整費を活用した事業>

- ・水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究（国立大学法人特別運営費交付金）

ア 事業の概要

再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を実施する。水電解水素製造及びエネルギー貯蔵の性能向上における研究のボトルネックである貯蔵材料に立ち戻った革新的な基盤研究から応用研究までを集中的に実施するための最先端研究システムを構築する。特に規制緩和のためのエネルギー貯蔵材料の安全性を示すデータの蓄積・実証を行う。

平成30年度に調整費2.97億円を活用し、基盤研究から応用研究までを集中的に実施するための最先端研究システムの構築が完了した。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

水電解水素製造については、再生可能エネルギーの電位変動に耐性を持つ材料の設計指針も明らかになってきた。エネルギー貯蔵材料についても、その安全性を示すデータの蓄積ができつつあり、住宅領域での水素吸蔵合金による水素貯蔵に係る規制緩和（建築基準法の特例）の実現に繋げることで、再生可能エネルギーの導入拡大及び本特区の目標達成に寄与する。

ウ 将来の自立に向けた考え方

調整費を活用したのは初年度（平成30年度）のみであり、以降の運営費については自助努力で賄っている。

- ・グリーンイノベーション研究拠点形成（国立大学法人特別運営費交付金）

ア 事業の概要

究極の高効率発電技術である次世代型燃料電池（固体酸化物形燃料電池、SOFC）について、特区内に設置された当該分野で世界初の産学連携集中研（九州大学・次世代燃料電池産学連携研究センター）を活用して、規制見直しを踏まえた本格的な社会実証研究を実施するとともに、それを支える性能・耐久性・信頼性向上のための材料・デバイス（セルスタック）・システムの観察解析手法確立などの基盤研究を集中的に実施する。

平成26年度調整費17.5億円を活用し、九州大学で「スマート燃料電池社会実証」を開始した。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

平成29年度に市場投入が実現し、平成30年度に初号機が稼働開始。また、令和

元年度に2号機も稼働開始しており、今後の受注拡大は本特区の目標達成に寄与する。

ウ 将来の自立に向けた考え方

調整費を活用したのは初年度（平成26年度）のみであり、以降の運営費については自助努力で賄っている。

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

①-1 グリーンイノベーション研究拠点形成（地域イノベーション・エコシステム形成プログラム）（令和元年度要望結果：既存の補助制度等による対応が可能）

ア 事業の概要

有機光エレクトロニクス技術分野は今後数年で市場規模が大幅に拡大することが期待される中、新たな有機EL発光材料（TADF）の実用化研究が進められている。これらの技術を早期に実用化し、地域企業により事業化することで、国内外のグリーンイノベーションに貢献する（九州大学、福岡県、福岡県産業・科学技術振興財団、民間企業等）。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

令和元年度国費213,522千円。TADFは実用化間近の段階であり、これまでの有機ELの弱点（高コスト・短寿命・低効率）を改善する画期的技術による製品は、本特区の目標達成に寄与する。

ウ 将来の自立に向けた考え方

新技術の産業界への橋渡し拠点である「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を通じた有機EL分野への参入・事業拡大を目指す企業の製品開発や販路開拓に対する補助、有機EL産業化研究会による企業への最新技術情報の提供・共同研究促進等により、将来の自立に向けた取組を促していく。

①-2 環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（戦略的基盤技術高度化支援事業）（令和元年度要望結果：既存の補助制度等による対応が可能）

ア 事業の概要

半導体の一大生産・消費地に成長した東アジア地域の核となる世界レベルの先端半導体開発拠点を構築するために、企業立地促進や立地企業による先端半導体、製造装置、アプリケーションサービス等の製品化の強化を図るとともに、製品開発等に要する企業技術者の育成に取り組む（福岡県産業・科学技術振興財団、民間企業等）。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

令和元年度国費29,445千円。当該研究成果を活かした製品開発を支援することは、本特区の目標達成に寄与する。

ウ 将来の自立に向けた考え方

産学官からなる「福岡県ロボット・システム産業振興会議」、「福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」等を通じたハード・ソフト両面での支援により、将来の自立に向けた取組を促していく。

①-3 水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究（国

立大学法人運営費交付金）（令和元年度要望結果：既存の補助制度等による対応が可能）

ア 事業の概要

再生可能エネルギーと水素エネルギー技術を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に向けて、エネルギー貯蔵に対する規制見直しを踏まえた再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を加速する。研究のボトルネックである材料に立ち戻った革新的な基盤研究から応用研究までを集中的に実施する。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

令和元年度国費 202,843 千円。エネルギー貯蔵材料の安全性を示すデータの蓄積ができつつあり、住宅領域での水素貯蔵に係る規制緩和（建築基準法の特例）の実現に繋げることで、再生可能エネルギーの導入拡大及び本特区の目標達成に寄与する。

ウ 将来の自立に向けた考え方

産学官からなる「福岡水素エネルギー戦略会議」を通じた製品開発や可能性調査に対する助成、福岡水素エネルギー人材育成センターによる技術者育成支援等により、再生可能エネルギーの研究開発を支援していく

②税制支援：評価対象年度における適用件数 8 件

（平成 24 年度：8 件、平成 25 年度：18 件、平成 26 年度：23 件、平成 27 年度：23 件、平成 28 年度：15 件、平成 29 年度：16 件、平成 30 年度：14 件、令和元年度：8 件）

②-1 環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業

ア 事業の概要

省エネ、CO₂削減に寄与する環境配慮型自動車（電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド型自動車、環境性能の高いガソリンエンジン車、クリーンディーゼル車等）及び関連製品（充電スタンド、水素ステーション等）の研究開発・生産を行う。

税制支援の活用により、生産拠点化に向けた積極的な設備投資、新たな事業展開が行われ、生産機能に加え研究開発機能の集積・強化がなされるなど、開発から生産までの一貫した拠点化が進み、国際競争力の強化が進展している。

また、大手から中小まで幅広い企業が本支援を活用して設備投資を実施しており、県内の自動車関連企業数は、特区指定前の 434 社（平成 22 年）から 576 社（令和元年）に約 33%増加しており、特区による支援の効果が表れている。

<研究開発機能の立地事例>

- ・ ダイハツ工業(株)が、エンジントランスミッション等の開発拠点「ダイハツグループ九州開発センター」を開設（平成 27 年度）
- ・ トヨタ自動車九州(株)が技術部門の総合的な拠点「テクニカルセンター」を開設（平成 28 年度）

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和元年度は 7 社が税制支援を活用して低燃費化等に資する設備投資を行った。引き続き集積拠点化が着実に進展しており、本特区の目標達成に直接寄与している。

<設備投資の事例>

- ・ 自動車部品メーカーである九州河西(株)が、強度を確保しながら軽量化を達成した自動車用ドアトリムの生産のため、新工場を建設（令和元年度）。
- ・ 自動車部品メーカーである太平洋工業(株)が、独自技術により軽量化を達成した自動車用アルミ製フードロックの生産のため、プレス機等を導入（令和元年度）。

ウ 将来の自立に向けた考え方

世界的に温室効果ガスの排出量規制が強化される中、本特区が生産する環境配慮型自動車への需要は更に拡大すると見込まれる。また、自動車の電動化シフトが加速してきており、この新たな流れに対応した新技術・製品の研究開発の重要性も高まっている。

本特区では、地域独自の支援措置として、指定法人に部品や素材を供給する県内中小企業の研究開発・生産のための設備投資への補助制度を設けており、今後の自動車業界を取り巻く環境の変化にも的確に対応し、事業を継続できるよう支援していく。

②-2 グリーンデバイス関連製品開発・生産拠点推進事業

ア 事業の概要

ロボット、ハイブリッド自動車及び太陽光発電設備等を含む各種産業用機器のさらなる消費電力低減に寄与する低電力損失パワーモジュールの研究開発・生産を行う。

税制支援の活用により、生産拠点化に向けた積極的な設備投資に加え、新たな事業展開が実施されるなど、国際競争力の強化が進展している。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和元年度は1社が税制支援を活用してグリーンデバイス関連製品の生産に資する設備投資を行ったほか、グリーンデバイス関連製品の生産のため新たな工場の建設に着手した企業があるなど、集積拠点化が着実に進展しており、本特区の目標達成に直接寄与している。

<設備投資の事例>

《非公表》

ウ 将来の自立に向けた考え方

IoT、ロボット、AIなど第4次産業革命により、生活や産業が大きく変わろうとしている中、これまで培ってきた先進的な半導体やロボット関連等の基盤技術を融合・活用するため、産学官からなる「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を核に、製品開発や可能性試験に対する補助、大規模展示会への出展支援等を通じ、関連産業の自立支援に取り組んでいく。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数1件

（平成24年度新規：6件、平成25年度新規：4件、平成26年度新規：5件、平成27年度新規：3件、平成28年度新規：2件、平成29年度新規：6件、平成30年度新規：1件、令和元年度新規：1件）

③-1 東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成

ア 事業の概要

航空輸送並みのスピードで低コストかつ環境負荷の少ない東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

令和元年度は1件の新規契約がなされ、港湾運送兼倉庫事業者が、海上の悪天候の影響の回避や航路距離の短縮を可能とする地区に物流倉庫を建設し、海上物流の拠点強化を実現。これにより、東アジア海上高速グリーン物流網の拠点形成が促進されており、本特区の目標達成に直接寄与する。

ウ 将来の自立に向けた考え方

経済成長が続くアジアの活力を取り込むための港湾整備等の支援策を通じ、海上高速グリーン物流網と拠点の形成を後押ししていく。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

国の支援措置に加え、指定自治体も政策資源を投入し、総合的に企業活動を支援していくため、税制、金融、財政面で独自の取組を行っている。

税制支援として、設備投資を行った企業に対する不動産取得税（イニシャルコスト）や固定資産税（ランニングコスト）の課税免除、金融支援として、北九州市新成長戦略みらい資金融資を創設し、支援を行っている。

また、財政支援として、指定法人が行う設備投資に対し企業立地促進交付金の交付率を5%上乘せ（通常2%を7%に）するグリーンアジア国際戦略総合特区特例、県内中小企業が特区事業に関連して行う設備投資に対し取得額の15%を助成するグリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金などを措置しており、指定法人を核としたサプライチェーンを支援することで、産業の更なる集積・拠点化を促している。

特に、グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金については、平成25年度3件、平成26年度11件、平成27年度13件、平成28年度15件、平成29年度13件、平成30年度13件、令和元年度3件と着実に活用されており、特区の効果は県内全域の中小企業に広がっている。

これら以外にも別紙4に記載している県、両政令市の政策と国の政策が有機的に連携して、企業の活動を積極的に後押ししている。

7 総合評価

国及び地域独自の支援措置を最大限に活用した結果、令和元年度は2つの数値目標を概ね達成することができた。

令和元年度までに、本特区を活用した民間企業による設備投資額は約3,190億円に達し、約1,770人の新規雇用が創出されている。

また、これまで特区で整備された環境配慮型自動車、パワー半導体の研究開発拠点に加え、九州大学において総合特区推進調整費を活用した「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」が実施されていることや、自動車部品メーカー

である九州河西㈱が自動車用ドアトリムの生産のため新工場を稼働したことなど、特区内で研究開発から生産まで一貫して担う体制整備がより広い分野で進展しており、本特区が目指している環境を軸とした産業の国際競争力の強化、アジアから世界に展開する産業拠点の構築は、令和元年度も着実に進展している。

また、北九州市による環境ビジネスのアジア展開についても、アジアの諸都市が抱える幅広いニーズに対応した様々な事業に取り組み、大きな成果を挙げている。

平成30年に報告された「自動車新時代戦略会議 中間整理」において、世界で供給する日本車について、長期ゴールとして2050年までに世界最高水準の環境性能を実現することが掲げられたのみならず、欧州主要国や中国、インドでは、将来的なガソリン車・ディーゼル車の販売終了に向けた動きが加速しており、今後、本特区が対象としている環境配慮型自動車の世界市場の大幅な伸びが見込まれている。

さらに、2030年のエネルギーミックス（電源構成）では、再生可能エネルギーの比率を22～24%まで引き上げることが目標とされており、世界的な地球温暖化対策の強化に伴い、本特区が推進する環境を軸とした産業、環境性能の高い製品に対する需要は、長期的な方向性としては一段と拡大することが見込まれる。

一方、令和元年度後半に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界各国の人々の生活や実体経済に大きな打撃を与えており、自動車産業等の一部工場が生産休止に追い込まれるなど、各産業の売上は大きく減少している。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症に伴う世界経済停滞の危機を脱し、環境を軸とした産業の集積・拠点化を引き続き強力で推進していくため、国及び地域独自の支援措置を最大限に活用し、海外ではなく本特区内での設備投資による生産性向上を促していく。

総合特区の支援メニューの活用により、県内で約3,190億円の設備投資と約1,770人の新規雇用が生まれ、企業の競争力強化に向けた取組が活発化

(令和2年3月末現在)

【特区を活用して設備投資を行った企業の声】

「海外との競争が激化する中で、設備投資がしやすい制度が整っているというのはプラス」（産業用ロボット大手）

「環境配慮型製品への投資は中小企業ではできないことに限りがあると思うので特区制度の活用は意味がある」

(グリーンデバイス関連製品製造企業)

【主な活用事例(税制上の支援措置)】(令和2年3月末現在) ★は新規立地企業

環境対応車関係	水素ステーション関係	特殊空調設備関係
<ul style="list-style-type: none"> ●ダイハツ九州 ●明石機械工業 ★メタルテックス ●東邦チタニウム ●デンソー九州 ●三泉化成 ●日立金属 ●寿屋フロンテ ★ROKI福岡 ●平和自動車工業 ●豊田鉄工 ●トヨタ福岡 ●戸畑ターレット工作所 ●日立化成オートモーティブプロダクツ 	<ul style="list-style-type: none"> ★JSP ★城南九州製作所 ●トヨタ自動車九州 ●ユニプレス九州 ★ダイハツ工業 ●東プレ九州 ★林テレンプ ★ニッパツ九州 ●ロームアポロ ★小島プレス工業 ★名古屋パイプ ●トヨタ紡織九州 ●日本エア・リキード ●石橋製作所 	<ul style="list-style-type: none"> ★磯光プレジジョン ●北九州ファルテック ★FTS九州 ●太平洋工業
	<ul style="list-style-type: none"> ●岩谷産業 ●JXエネルギー ●西部ガス 	<ul style="list-style-type: none"> ●西部技研
	<ul style="list-style-type: none"> ●三菱電機 ●電気化学工業 	<ul style="list-style-type: none"> ●安川電機
	<ul style="list-style-type: none"> ●Kyulux 	<ul style="list-style-type: none"> ●日鉄テックスエンジ
	<ul style="list-style-type: none"> ●NSマテリアルズ 	<ul style="list-style-type: none"> ●レアメタルリサイクル関係
	<ul style="list-style-type: none"> ●Braveridge 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本磁力選鉱 ●アステック入江 ●柴田産業 ●三池製錬
		<ul style="list-style-type: none"> ●産業用ロボット、高効率モータ、省エネ用インバータ関係
		<ul style="list-style-type: none"> ●スマートコミュニティ関係
		<ul style="list-style-type: none"> ●有機EL関係
		<ul style="list-style-type: none"> ●ナノ蛍光体関係
		<ul style="list-style-type: none"> ●無線通信機器関係
		<ul style="list-style-type: none"> ●パワー半導体関係
		<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー関係

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
数値目標(1) 年間売上高 約0.2兆円 →約5.2兆円(R2年)	目標値		0.7兆円	0.96兆円	1.27兆円	1.65兆円	2.1兆円	2.67兆円	3.35兆円	4.20兆円	5.19兆円
	実績値	0.2兆円	1.0兆円	1.07兆円	1.28兆円	2.03兆円	2.4兆円	3.10兆円	3.53兆円	3.70兆円	
寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)		144%	112%	100%	123%	114%	116%	105%	88%	
評価指標(1) 当地域が貢献する 環境を軸とした産 業の年間売上高	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合										
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>目標達成の考え方:「評価書 3 ③(P.2~P.4)」に記載のとおり、4つの柱(8つの事業)に取り組み、それぞれの連携も図ることで目標を達成していく。</p> <p>目標達成に向けた主な取組、関連事業:「評価書 3 ④(P.4~P.6)」に記載のとおり、8つの事業に沿った様々な取組を実施し、目標を達成していく。</p>									
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>当地域が我が国のグリーンイノベーションを先導することで、「環境を軸とした産業の売上高」を大幅に拡大させ、国の新成長戦略(H22.6)に掲げられた「グリーン・イノベーションにより2020年までに50兆円超の新規市場を創出する」との目標の約1割にあたる約5兆円について、当地域の貢献により達成することを数値目標としている。</p> <p>各年度の数値目標は、国の新成長戦略(H22.6)、経済産業省工業統計表などの国の公表資料、富士経済の各種データなどから各事業の市場規模を推計し、それを基に、福岡県のGDP、対象企業・大学等に関する資料などから本地域としての目標値を設定した。</p>									
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>「評価書 3 ④(P.4~P.6)」に記載のとおり、各事業は概ね順調に進捗しており、本特区内で実施する取組の方向性として問題ないと考えている。一方、令和元年は自動車や半導体の世界市場の動向がマイナスになったことなどにより、実績値が僅かに目標値を下回ったものと推察される。次年度以降も、総合特区の支援制度や地域独自の支援制度を最大限活用しながら、各事業を着実に実施していく。</p>									
	外部要因等特記事項	なし									

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
評価指標(2) 特区に係る支援措置を活用して設備投資を行った企業数(累計)	数値目標(2) 企業数 122社→180社(R2年度)	目標値								160社	180社	
		実績値						122社	149社	157社		
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)								98%		
	代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合											
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		目標達成の考え方:「評価書 3 ③(P.2~P.4)」に記載のとおり、4つの柱(8つの事業)に取り組み、それぞれの連携も図ることで目標を達成していく。 目標達成に向けた主な取組、関連事業:「評価書 3 ④(P.4~P.6)」に記載のとおり、8つの事業に沿った様々な取組を実施し、目標を達成していく。									
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアから世界に展開する産業拠点を構築するためには、本特区の目標の実現に資する多くの企業の設備投資を促進することが極めて重要であることから、「特区に係る支援措置を活用して設備投資を行った企業数」を追加した。 本指標における企業数とは、当該年度に ①総合特区法第26条第1項に定める指定を受けて設備投資を実施した法人 ②総合特区法第28条第1項に定める利子補給金を活用して設備投資を実施した法人 ③グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金(福岡県)の交付を受けて設備投資を実施した法人 の合計数である。 目標値については、福岡県総合計画に掲げる目標と同様、平成29年度から年間20社増、令和2年度に累計180社を目指すこととした。										
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		「評価書 3 ④(P.4~P.6)」に記載のとおり、各事業は概ね順調に進捗しており、本特区で実施する取組の方向性として問題ないと考えている。一方、国の課税の特例の適用期限が令和2年3月末までだったことから、令和元年度は事業者が課税の特例を活用した設備投資を控えたものと推察される。さらに、その影響が中小企業にも及んだため、福岡県補助金の活用件数も思うように伸びなかったものと推察される。次年度以降も総合特区の支援制度や地域独自の支援制度を最大限活用しながら、各事業を着実に実施していく。										
外部要因等特記事項		なし										

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] R1現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
R1現地調査なし	

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況													
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考
『I「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（1）	財政支援要望	125,000 (千円)	75,000 (千円)	97,000 (千円)	138,533 (千円)	92,667 (千円)	6,260 (千円)	120,320 (千円)	60,000 (千円)	38,000 (千円)	714,780 (千円)	(R1) 補助制度等所管府省名：環境省 対応方針の整理番号：13、14 特区調整費の活用：無
		国予算(a) (実績)	社会資本整備総合交付金の内数 (H24年度予算にて対応。)	22,373 (千円)	67,000 (千円)	我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業、社会資本整備総合交付金の内数	我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業の内数	社会資本総合整備計画「アイランドシティ地区都市再生整備計画」の内数	—(環境省として対応済み)	32,000 (千円)	38,000 (千円)	159,373(千円) +社会資本整備総合交付金、我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業の内数	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	3,333 (千円)	0 (千円)	6,260 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,593 (千円)	
		総事業費(a+b)	社会資本整備総合交付金の内数 (H24年度予算にて対応。)	22,373 (千円)	67,000 (千円)	3,333(千円)+我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業、社会資本整備総合交付金の内数	我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業の内数	6,260(千円)+社会資本総合整備計画「アイランドシティ地区都市再生整備計画」の内数	—(環境省として対応済み)	32,000 (千円)	38,000 (千円)	168,966(千円) +社会資本整備総合交付金、我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業の内数	

『IIグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 ・環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標(1)	財政支援要望	421,107 (千円)	5,689,802 (千円)	2,543,850 (千円)	13,949,500 (千円)	13,752,275 (千円)	2,205,280 (千円)	1,252,198 (千円)	3,458,178 (千円)	3,591,166 (千円)	46,863,356 (千円)	(R1) 補助制度等所管府省名: 文部科学省(19、21)、経済産業省(15、17、20、21) 対応方針の整理番号: 15、17、19、20、21 特区調整費の活用: 無	
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	2,424,421 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	28,933 (千円)	165,554 (千円)	1,065,796 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	77,392 (千円)	617,917 (千円)	0 (千円)	176,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	28,933 (千円)	165,554 (千円)	1,065,796 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	553,909(千円)+社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数	685,382(千円)+社会資本整備総合交付金、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、地域水素供給インフラ技術・社会実証、地域イノベーション戦略支援プログラム、研究成果最適展開支援プログラム、円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業の内数	3,428,265(千円)+研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)の内数	3,428,265(千円)+研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)の内数	381,874(千円)+水素利用技術研究開発事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金の内数	890,946(千円)+戦略的基盤技術高度化支援事業の内数	750,400(千円)+戦略的基盤技術高度化支援事業、超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業の内数	581,919(千円)+戦略的基盤技術高度化支援事業、超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業の内数	9,873,116(千円)+社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金、地域水素供給インフラ技術・社会実証、地域イノベーション戦略支援プログラム、研究成果最適展開支援プログラム、円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業、研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)、水素利用技術研究開発事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金、戦略的基盤技術高度化支援事業の内数		

『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標(1)	財政支援要望	260,000 (千円)	39,944 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	314,944 (千円)	(R1) 補助制度等所管府省名： 対応方針の整理番号： 特区調整費の活用：無
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000(千円)+レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業の内数 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	15,000(千円)+レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業の内数 (千円)	
『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』 ・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成 ・中小企業のアジア展開支援	数値目標(1)	財政支援要望	371,500 (千円)	396,054 (千円)	20,000 (千円)	15,000 (千円)	404,000 (千円)	88,500 (千円)	117,069 (千円)	182,500 (千円)	156,500 (千円)	1,751,123 (千円)	補助制度等所管府省名：国土交通省 対応方針の整理番号：18 特区調整費の活用：無
		国予算(a) (実績)	社会資本整備総合交付金の内数(H24年度予算にて対応。)	社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数	20,000 (千円)	APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 (千円)	404,000 (千円)	社会資本整備総合交付金の内数 (千円)	社会資本整備総合交付金の内数 (千円)	170,700 (千円)	162,030 (千円)	756,730(千円)+社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業、中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	490,404 (千円)	12,823 (千円)	63,250 (千円)	152,000 (千円)	78,308 (千円)	113,500 (千円)	148,200 (千円)	162,030 (千円)	1,220,515 (千円)	
		総事業費(a+b)	社会資本整備総合交付金の内数(H24年度予算にて対応。)	490,404(千円)+社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数	32,823 (千円)	63,250(千円)+APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 (千円)	556,000 (千円)	78,308(千円)+社会資本整備総合交付金の内数 (千円)	113,500(千円)+社会資本整備総合交付金の内数 (千円)	318,900 (千円)	324,060 (千円)	1,977,245(千円)+社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業、中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 (千円)	

税制支援措置の状況													
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（1） 数値目標（2）	件数	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） ・環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（1） 数値目標（2）	件数	0	7	16	20	22	14	14	14	8	115	
『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標（1） 数値目標（2）	件数	0	0	2	3	1	1	1	0	0	8	

金融支援措置の状況													
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（1） 数値目標（2）	新規契約件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 ・環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（1） 数値目標（2）	新規契約件数	0	6	4	3	3	1	4	1	0	22	
『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標（1） 数値目標（2）	新規契約件数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』 ・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成 ・中小企業のアジア展開支援	数値目標（1） 数値目標（2）	新規契約件数	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3	

上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】
R1現地調査なし

【左記に対する取組状況等】

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
福岡県企業立地促進交付金 （グリーンアジア国際戦略総合特区特例）	数値目標（1）	R1：12件（587,083千円）	国際戦略総合特区設備等投資促進税制に加え、本事業を実施することで、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。	福岡県
福岡県グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	数値目標（1） 数値目標（2）	H25： ・制度創設 ・活用件数：3件 H26： ・活用件数：11件 H27： ・活用件数：13件 H28： ・活用件数：15件 H29： ・活用件数：13件 H30： ・活用件数：13件 R1： ・活用件数：3件	指定法人と取引する中小企業の設備投資に対する助成制度として平成25年度に創設。 活用件数は着実に増加しており、特区の効果が県内の中小企業まで波及してきていると言える。	福岡県
福岡県北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業	数値目標（1）	特区指定当初から、商談会、人材育成、技術開発支援など、自動車産業の拠点化に向けた支援事業を継続して実施。 R1： ・九州自動車部品現調化促進商談会：26社 ・九州新技術・新工法展示商談会：29団体 ・ものづくり現場力向上講座：18社、18名 ・品質管理力向上講座：20社、33名 ・設計基礎力向上講座：6社、7名 ・くるめゴム技術講座：12社、18名（2回開催） ・EMC技術者育成講座：38社、67名 ・工業高校の人材育成（インターシップ）：2,168名 ・カーエレクトロニクス参入促進セミナー：27社、38名 ・軽量化研究会：13社、17名 ・自動車電動化部品研究会：28社、48名 ・自動運転ビジネス研究セミナー：76社、160名（2回開催） ・オートモーティブワールド出展支援件数：5社	産学官が一体となり、地元企業の参入や取引拡大に向け、技術支援や取引支援、人材育成に取り組んできており、154万台の生産能力をもつ世界有数の自動車生産拠点到成長。令和元年度の生産台数は、141万台で過去3番目となった。ダイハツ工業が「ダイハツグループ九州開発センター」を開設、また、トヨタ自動車九州が「テクニカルセンター」を開設するなど、生産だけでなく、開発・設計から生産まで一貫して担う拠点として成長しており、国内メーカーがアジアに展開している自動車工場の「マザーファクトリー」としての機能も担う存在となっている。	福岡県

福岡県水素エネルギー戦略事業	数値目標（1）	<p>特区指定当初から、水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、人材育成、水素エネルギー新産業の育成など総合的な取組みを推進。</p> <p>R1：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡水素エネルギー戦略会議会員数：827 ・水素人材育成数：71人 ・展示会出展支援数：13社 ・製品開発・実用化支援：6件（32,089千円） ・製品研究試験センター受注試験：237件（613,665千円） ・FCVクラブ会員数：276 ・FCV展示・試乗会：（延べ）28日間開催、約910人が試乗 	<p>福岡水素エネルギー戦略会議は、平成16年8月の設立以来、会員数を着実に増やしており、水素人材育成では延べ1,400人を超える人材を育成するなど着実に取組みを進めている。</p> <p>平成21年3月に設立した公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センターでは、多様な要望に対応した試験を実施しており、平成26年には、水素ステーション用大型水素貯蔵タンクの試験にも対応可能な世界最高水準の試験棟を整備。</p> <p>また、九州大学「次世代燃料電池産学連携センター」では、燃料電池の性能・耐久性に関する産学連携研究が進み、企業との密な連携による社会実証研究を実施できる体制を確立。</p> <p>平成26年8月には産学官一体となって「ふくおかFCVクラブ」を設立、FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に進めている。令和2年3月までに、県内においてFCVが109台導入され、11か所の水素ステーションが整備された。</p>	福岡県
福岡県先端半導体開発拠点化推進事業	数値目標（1）	<p>特区指定当初から、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を中核に、研究開発・製品化支援、人材育成、ベンチャー育成・支援、交流・連携促進を柱とする、先端半導体に関する総合的な取組を実施。</p> <p>H27年度からは、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」と「ロボット産業振興会議」の活動を引き継ぎ「福岡県ロボット・システム産業振興会議」として、新しいニーズにマッチした製品の開発を推進するための取組を実施。</p> <p>R1：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県ロボット・システム産業振興会議会員数：842 ・製品開発支援：3件（8,550千円） ・実証実験支援：1件（1,000千円） ・半導体関連人材育成数：延べ19,632人 	<p>福岡県ロボット・システム産業振興会議の会員数は着実に増加している。</p> <p>地域の産学官の連携等により、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の技術ポテンシャルを活用し、製品開発や実証実験、市場開拓、人材育成、インキュベーション等の支援を行うことにより、新しいニーズにマッチしたロボットやシステムの製品の開発の促進が図られている。</p>	福岡県

福岡県ロボット産業振興事業	数値目標（1）	<p>特区指定当初から、「ロボット産業振興会議」を中核に、研究開発推進、市場開拓支援等を実施。H27年度からは、「ロボット産業振興会議」と「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」の活動を引き継ぎ「福岡県ロボット・システム産業振興会議」として、新しいニーズにマッチした製品の開発を推進するための取組を実施。</p> <p>R1： ・福岡県ロボット・システム産業振興会議会員数：842 ・製品開発支援：3件（8,550千円） ・実証実験支援：1件（1,000千円） ・半導体関連人材育成数：延べ19,632人</p>	<p>福岡県ロボット・システム産業振興会議の会員数は着実に増加している。</p> <p>地域の産学官の連携等により、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の技術ポテンシャルを活用し、製品開発や実証実験、市場開拓、人材育成、インキュベーション等の支援を行うことにより、新しいニーズにマッチしたロボットやシステムの製品の開発の促進が図られている。</p>	福岡県
福岡県航空機産業振興事業	数値目標（1）	<p>特区指定当初から、「福岡県航空機産業振興会議」を中核に、航空機関連産業の誘致、地元企業の航空機関連産業への参入促進等を継続して実施。</p> <p>R1： ・航空機産業振興会議会員企業数：157企業・団体 ・エアロマート名古屋2019への出展 来場者数：1,200人、出展会員企業：6社 ・航空機産業アドバイザーによる個別指導：9社</p>	<p>平成22年7月に航空機産業振興会議が設立されて以来、会員数は着実に増加。航空宇宙展への出展や航空機産業セミナーの実施等を行い、会員企業の航空機産業参入への関心・気運を高めるとともに、会員企業及び北九州空港の県外でのPRを進めている。</p> <p>こうした取組の結果、平成26年2月、三菱重工業において、北九州空港を国産初のジェット旅客機（三菱スペースジェット）の飛行試験や駐機の拠点として活用することが発表された。</p>	福岡県
福岡県企業立地促進交付金	数値目標（1）	<p>H24：38件（1,300,983千円） H25：35件（1,931,077千円） H26：31件（842,891千円） H27：38件（996,295千円） H28：45件（1,320,689千円） H29：58件（1,785,568千円） H30：56件（1,845,574千円） R1：60件（1,207,819千円）</p>	<p>当該交付金については、誘致対象の企業に対して、個別・具体的な勧誘等を行う際、企業に与えるインセンティブの一つとして位置づけ。</p> <p>本県に立地する企業の「新たな設備投資のための初期投資」を軽減する優遇措置であり、県内での設備投資推進につながった。</p>	福岡県

<p>福岡県有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業</p>	<p>数値目標（1）</p>	<p>H23： ・センター整備に係る調査設計（32,518千円） H24： ・センター整備に係る工事（183,482千円） ・産業化研究会：2回 H25： ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター開設 ・企業との共同・受託研究：12件 ・国等公募事業：3件 ・産業化研究会：3回 H26： ・企業との共同・受託研究：8件 ・国等公募事業：1件 ・産業化研究会：2回 H27 ・企業との共同・受託研究：15件 ・産業化研究会：1回 H28 ・企業との共同・受託研究：28件 ・国等公募事業：1件 ・産業化研究会：2回 H29 ・企業との共同・受託研究：35件 ・国等公募事業：1件 ・産業化研究会：2回 H30 ・企業との共同・受託研究：50件 ・国等公募事業：1件 ・産業化研究会：2回 R1 ・企業との共同・受託研究：79件 ・国等公募事業：1件 ・産業化研究会：2回</p>	<p>大学発技術シーズの実用化開発研究や、企業が有する有機EL関連技術の共同実用化研究や評価受託、更には産業化研究会の活動を通じ、有機ELデバイス産業の拡大を支援した。 九州大学が開発した第3世代有機EL材料（TADF）の実用化のため、大学発のベンチャーである（株）Kyuluxでは、有機光エレクトロニクス実用化開発センターの支援のもと、早期の実用化を目指し国内外企業との共同研究に取り組んでいる。</p>	<p>福岡県</p>
----------------------------------	----------------	--	---	------------

<p>福岡県働き方改革・地域活性化促進プロジェクト</p>	<p>数値目標（1）</p>	<p>H25～27年度：グリーンアジア国際戦略総合特区の取組みと連動した人材の確保・育成、設備投資や取引機会拡大の支援を目的に「福岡県グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト事業」を実施。</p> <p>H28～30年度：食品製造業などの対象分野を拡大して「福岡先端ものづくりカイゼン・雇用創造プロジェクト」事業を実施。</p> <p>※厚生労働省「戦略産業雇用創造プロジェクト」活用</p> <p>R1～R3年度：県内戦略産業分野の中小企業等を対象に、生産性の向上や働き方改革を推進するための専門家の派遣、新規雇用への助成を行う一方、求職者等の人材育成を行い、良質な雇用の創出を行うための事業を実施。※厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」活用</p> <p>R1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業働き方改革支援 専門家派遣 54社 ・ 同 新規雇用者数 51人（うち良質な雇用10人） ・ 求職者等育成支援講座受講者数 248人 ・ 同 正社員就職者数19人（うち良質な雇用8人） 	<p>地域の産官関係者で構成する協議会を設立し、中小企業働き方改革支援事業及び求職者等育成支援事業を委託にて実施。</p> <p>対象の中小企業等に生産性向上や働き方改革による魅力ある職場づくりを支援するための専門家の派遣、働き方改革に資する人材の新規正社員雇用（派遣社員からの切替／第2新卒含む）した際の助成を行い、求職者向けには、就職に必要な知識・技術・技能の習得と就職支援、職場定着支援を行うことで、良質で安定した雇用の創出を支援した。</p>	<p>福岡県</p>
-------------------------------	----------------	--	---	------------

福岡県レアメタルリサイクル推進事業	数値目標（1）	<p>H23：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済産業用電子機器からのタンタルリサイクル事業化を実現 ・レアメタル等有用金属が含まれる使用済小型家電の回収地域を九州一円に広域化（17（県内6）自治体） ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業化を実現 <p>H24：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済小型家電回収地域の更なる広域化（30（県内17）自治体） ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業化の本格実施 <p>H25：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済小型家電の回収地域（27自治体）及び回収量の増加 ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 <p>H26：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済小型家電の回収地域（33自治体）の増加 ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 <p>H27</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済小型家電の回収地域の増加（34自治体※平成28年5月時点） ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 <p>H28</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 <p>H29</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 ・使用済小型家電の回収地域の増加（37自治体 ※平成29年7月時点。ただし、朝倉市、東峰村、添田町は調査対象外。） <p>H30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 ・使用済小型家電の回収地域の増加（51自治体※平成30年10月時点） <p>R1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 ・使用済小型家電の回収の継続 	世界初となる産業用電子機器からのタンタルリサイクルの事業化、日本初となる蛍光管からのレアアースリサイクルの事業化などにより、資源確保が求められているレアメタルの国内循環に貢献するとともに、県内環境産業の振興が図られた。	福岡県
福岡県アジアビジネスセンター事業	数値目標（1）	<p>H23：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福岡アジアビジネスセンター(福岡ABC)」開設(H24.1) <p>H23～R1：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談案件：1,358件 ・成果：192件（現地進出35件、販路開拓135件、委託22件） 	福岡ABCでは、県内企業の海外展開をワンストップで支援。各種セミナー等の開催に加え、個別の相談について、常勤スタッフや専門アドバイザーによる情報提供、企業紹介、助言等のサポートを提供。これらの取組の結果、令和2年3月末までに県内企業等から1,358件の相談案件を受け、うち192件が拠点開設や販路開拓につながった。	福岡県
北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援助成金	数値目標（1）	<p>H23：実証枠2件（計8,871千円）</p> <p>H24：実証枠3件、FS枠1件（計14,750千円）</p> <p>H25：実証枠2件（計8,560千円）</p> <p>H26：実証枠3件、FS枠2件（計8,749千円）</p> <p>H27：実証枠1件、FS枠3件（計8,431千円）</p> <p>H28：実証枠1件、FS枠2件（計8,037千円）</p> <p>H29：実証枠1件、FS枠2件（計8,037千円）</p> <p>H30：実証枠2件、FS枠3件（計7,364千円）</p> <p>R1：実証枠3件、FS枠1件（計4,108千円）</p>	採択企業の海外での事業展開や、本事業の結果に基づいた次段階の調査等に結びついており、企業の海外進出へ寄与している。	北九州市

北九州市海外水ビジネスの推進事業	数値目標（1）	H23～R1：71件（受注件数）	北九州市海外水ビジネス推進協議会を中心に、官民が連携した取組により、着実に実績を積み重ねている。	北九州市
北九州市スマートコミュニティ創造事業補助金	数値目標（1）	H23：28件（308,847千円） H24：32件（188,984千円） H25：29件（41,609千円） H26：21件（21,032千円）（H26で終了）	参画企業各社におけるスマートコミュニティ関連技術の開発・実証が順調に進んだ。H26で終了。	北九州市
北九州市環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	数値目標（1）	H23：1件（74,383千円） H24：2件（417,243千円） H25：1件（26,850千円） H26：3件（709,632千円） H27：5件（997,451千円） H28：3件（405,925千円） H29：1件（5,100千円）	他都市と比較しても優位性のある補助制度であり、今後の成長分野である環境・エネルギー技術革新企業の集積に寄与している。 ※平成29年度で制度終了	北九州市
北九州市企業立地促進補助金	数値目標（1）	H23：9件（131,420千円） H24：9件（324,038千円） H25：13件（763,820千円） H26：18件（784,226千円） H27：18件（424,218千円） H28：16件（344,696千円） H29：23件（752,183千円） H30：50件（580,642千円） R1：37件（1,762,964千円）	市内に新たに工場等を新設（増設）する企業に対する補助制度で、環境・エネルギー関連を中心とした企業の集積に寄与している。	北九州市
北九州市新成長戦略推進研究開発事業（北九州市低炭素化技術拠点形成事業（研究開発助成））	数値目標（1）	H25：12件（49,964千円） H26：10件（28,042千円） H27：4件（8,585千円） H28：2件（2,000千円） H29：7件（6,837千円） H30：4件（3,700千円） R1：5件（6,837千円） ※H26年度より「新成長戦略推進研究開発事業（研究開発助成）」のうち低炭素化技術関連の案件を抽出	低炭素化技術開発に特化した助成制度は平成25年度をもって終了したため、実績は減少傾向。過去に支援した案件では実用化・事業化を達成したものが出てきている。	北九州市
北九州市環境未来技術開発助成金	数値目標（1）	H23：17件（84,192千円） H24：12件（73,130千円） H25：13件（70,601千円） H26：12件（67,900千円） H27：15件（64,240千円） H28：14件（52,196千円） H29：13件（44,186千円） H30：8件（44,845千円） R1：16件（64,419千円）	毎年予算額を上回る申請があがっており、順調に事業化へと結びついている。	北九州市

北九州市3R技術高度化研究会への支援	数値目標(1)	H23: 1件 ※研究、調査、情報交換の支援 H24: 1件 ※同上 H25: 1件 ※同上 H26: 1件 ※同上 H27: 1件 ※同上 H28: 1件 ※同上 H29: 1件 ※同上 H30: 2件 ※同上 R1: 2件 ※同上	現在、PV及び二次電池リサイクルについて支援を行っており、新たな案件も模索している。	北九州市
北九州市モーダルシフト推進補助事業	数値目標(1)	H23: 14件 9,057(千円) ※CO2削減量:11,300t-CO2/年 H24: 12件 6,017(千円) ※CO2削減量:4,244t-CO2/年 H25: 16件 4,940(千円) ※CO2削減量:7,078t-CO2/年	毎年多くの申請、実績が上がっており、物流部門におけるCO2削減を実現するモーダルシフトの推進に大きく寄与した。平成25年度で当該補助事業は終了したが、その後もモーダルシフトの動きが拡大している。	北九州市
北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター運営費	数値目標(1)	H23: 約232,000千円(センター運営費・予算額) H24: 約221,000千円(センター運営費・予算額) H25: 約204,000千円(センター運営費・予算額) H26: 約195,000千円(センター運営費・予算額) H27: 約152,000千円(センター運営費・予算額) H28: 約144,000千円(センター運営費・予算額) H29: 約141,000千円(センター運営費・予算額) H30: 約125,000千円(センター運営費・予算額) R1: 約94,000千円(センター運営費・予算額)	厳しい財政状況の中、予算額は減少しているものの、問い合わせや相談の件数は一定数を保っており、当センターの設置により順調に支援が行われている。	北九州市
北九州市中小企業海外展開支援助成金	数値目標(1)	H23: 3件(約850千円) H24: 1件(300千円) ※H23, H24は海外見本市等出展助成のみ H25: 13件(2,747千円) 海外見本市等出展助成 9件(607千円) 市場調査等助成 H26: 12件(3,097千円) 海外見本市等出展助成 15件(1,159千円) 市場調査等助成 H27: 9件(2,102千円) 海外見本市等出展助成 16件(1,202千円) 市場調査等助成 H28: 9件(2,146千円) 海外見本市等出展助成 18件(1,469千円) 市場調査等助成 H29: 8件(2,207千円) 海外見本市等出展助成 11件(914千円) 市場調査等助成 H30: 6件(1,047千円) 海外見本市等出展助成 11件(1,037千円) 市場調査等助成 R1: 8件(1,855千円) 海外見本市等出展助成 4件(300千円) 市場調査等助成	平成25年度に中小企業が利用しやすいよう助成制度の改正を行い、利用した企業の海外展開に寄与した。	北九州市

北九州市企業遊休地活用モデル事業	数値目標（1）	H24：2件 H25：0件	平成24年度から平成25年度までの事業であり、一定の成果が出た。	北九州市
住宅用エネルギーシステム導入促進事業	数値目標（1）	<p>○太陽光発電システム H23：1,460件 H24：1,496件 H25：1,380件 H26：449件 H27：238件 H28：331件 H29：363件 H30：211件 R1：145件</p> <p>○エネファーム H23：94件 H24：97件 H25：99件 H26：392件 H27：715件 H28：531件 H29：177件 H30：206件 R1：264件</p> <p>○リチウムイオン蓄電システム H26：104件 H27：172件 H28：117件 H29：140件 H30：273件 R1：282件</p> <p>○HEMS H26：466件 H27：298件 H28：365件 H29：413件 H30：385件 R1：293件</p>	令和元年度は984件の助成を行い、住宅用エネルギーシステムの普及に寄与した。	福岡市
福岡市EV・PHV導入やEV充電器設置に関する助成制度	数値目標（1）	<p>電気自動車 H23:30件 (5,331千円) H24:50件 (7,291千円) H25:100件 (9,992千円) H26:99件 (9,900千円) H27:100件 (9,973千円) H28:85件 (7,400千円) H29:113件 (7,991千円) H30:89件 (8,000千円) R1:120件 (9,950千円)</p> <p>充電設備 H23:6件 (1,000千円) H24:2件 (200千円) H25:1件 (100千円) H26:3件 (1,500千円) H27:0件 H28:1件 (37千円) H29:3件 (149千円) H30:1件 (100千円) R1:1件 (51千円)</p>	左記のとおり助成を行い、次世代自動車の普及促進に寄与した。	福岡市
福岡スマートハウスコンソーシアムに実証実験の場として、アイランドシティ内のレンガハウスを無償貸与	数値目標（1）	<p>H23：コンソーシアムの実証実験開始 H24：スマートハウス常設展示場としてオープン V2Hシステム導入、展示開始 H25：展示内容充実（学習機能、見える化） （累計来場者数 約2,800人） H26：累計来場者数 約4,500人 H27：累計来場者数 約4,800人 H28：累計来場者数 約4,800人 H29：累計来場者数 約4,900人 H30：累計来場者数 約4,900人 R1：累計来場者数 約4,900人</p>	実証実験の内容をスマートハウス展示場で情報発信することにより、効率的なエネルギーの利用や太陽光発電など再生可能エネルギー設備の普及に寄与した。	福岡市

福岡市立地交付金	数値目標（1）	交付金適用件数（うち特定国際戦略事業を実施する法人に対する適用件数） H24：15件（0件） H25：20件（0件） H26：25件（0件） H27：23件（1件） H28：30件（0件） H29：34件（0件） H30：45件（0件） R1：46件（0件）	当該制度を活用し、引き続き環境関連企業の誘致に取り組む。	福岡市
福岡市研究開発拠点形成促進事業	数値目標（1）	第二産学連携交流センター整備費の予算措置（実績） H24：147,523千円 H25：887,917千円	計画通り建設完了。平成25年10月より供用開始。	福岡市
博多港ROROターミナルの整備	数値目標（1）	ROROターミナルヤード整備等 H24：714,155千円 H25：0千円 H26：126,500千円 H27：304,000千円 H28：327,000千円 H29：227,000千円 H30：296,400千円 R1：324,059千円	既存の補助制度（社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業）の重点配分を行うことにより、事業の進捗が図られた。	福岡市

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
グリーンアジア国際戦略総合特区における不動産取得税の課税免除	数値目標（1）	H25：2件（14百万円） H26：8件（156百万円） H27：5件（96百万円） H28：13件（256百万円） H29：4件（7百万円） H30：9件（130百万円） R1：4件（93百万円）	平成24年10月に制度創設。 国際戦略総合特区設備等投資促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	福岡県
グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税の課税免除	数値目標（1）	H24：0件 H25：1件 H26：6件 H27：7件 H28：8件 H29：3件 H30：1件 R1：2件	平成24年9月に制度創設。国際戦略総合特区設備等投資促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	北九州市
グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税及び都市計画税の課税免除	数値目標（1）	H25：1件（新規1） H26：2件（新規1，継続1） H27：2件（継続2） H28：4件（新規2，継続2） H29：2件（継続2） H30：2件（継続2） R1：0件	令和元年度は適用企業がなかったものの、条例改正を行い、事業の期限をR2.3.31からR4.3.31に延長した。 今後も制度の周知を継続するとともに、本特区の取組みを推進する。	福岡市

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
北九州市新成長戦略みらい資金融資	数値目標（1）	H25：3件（11,500千円） H26：6件（53,900千円） H27：1件（3,000千円） H28：0件（0千円） H29：1件（10,000千円） H30：4件（65,000千円） R1：2件（14,500千円）	北九州市新成長戦略に掲げる事業を推進する中小企業者等へのインセンティブとして、制度を継続する必要があると考えている。	北九州市
北九州市環境産業融資	数値目標（1）	H23：2件（8,534千円） H24：7件（32,450千円） H25：5件（566,650千円） H26：0件 H27：1件（3,000千円） H28：1件（3,200千円） H29：1件（3,270千円） H30：0件 R1：0件	中小企業等の資金調達に必要な制度であるため、引き続き継続する。	北九州市

北九州市企業立地促進資金融資	数値目標（1）	H23：2件（400,000千円） H24：0件 H25：1件（80,000千円） H26：0件 H27：0件 H28：0件 H29：0件 H30：0件 R1：0件	民間金融機関の利率が低いため、近年の実績は少ないが、企業誘致のインセンティブとして、制度を継続する事が必要と考える。	北九州市
北九州市貿易振興資金融資	数値目標（1）	H23：13件（約100,000千円） H24：7件（約50,000千円） H25：2件（約30,000千円） H26：2件（約30,000千円） H27：0件（0千円） H28：0件（0千円） H29：0件（0千円） H30：0件（0千円） ※H30年度で終了	低金利政策下において、金融機関のプロパー融資の利率が下がり、当貿易振興資金融資の利用が4年間なかった事から平成30年度で事業を廃止するもの。なお北九州市中小企業融資制度の②小口事業資金を利用する事でセーフティネットの確保を継続する。	北九州市

規制緩和・強化等

規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

規制強化

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

その他

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
グリーンシティ（環境配慮型都市）づくりのノウハウをまとめた「北九州モデル」を作成（H25.9）世界銀行との協力により「北九州モデル・サブセクター」を作成（H30.2）	数値目標（1）	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を作成。これは新興国におけるグリーンシティ（環境配慮型都市）のマスタープランを策定する際の支援ツールとなる。	「北九州モデル」を活用して、新興国において環境配慮型都市づくりを支援するとともに、都市環境インフラの輸出を推進していく。	北九州市
北九州市とタイ工業省工業局が、環境関連企業の同国進出を支援する協定を締結（H24.8）協定更新（H29.12）	数値目標（1）	本協定締結のきっかけの一つとなった案件であるが、「北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援助成金」も活用し、省エネルギー型照明機器の製造販売を行う豊光社（本社：北九州市）がタイに進出（子会社を設立）（H24.11）	協定締結により、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市
北九州市とインドネシア・スラバヤ市が、「環境姉妹都市締結に関する覚書」を締結（H24.11）	数値目標（1）	本締結により、スラバヤ市において、医療系廃棄物の適正処理に向けたプロジェクトに着手。	覚書締結により、多くのプロジェクトにつながり、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市
北九州市とフィリピン・ダバオ市が、「環境姉妹都市締結に関する覚書」を締結（H29.11）	数値目標（1）	本締結により、「平成29年度我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業」（環境省）を活用し、ダバオ市において廃棄物発電施設導入に関する調査に着手。「草の根技術協力事業」（JICA）を活用し、ダバオ市の廃棄物管理に関する仕組みづくりに着手。	覚書締結により、両市間の交流が活発になり、多くのプロジェクトにもつながっている。今後も、廃棄物分野を中心に環境ビジネスの輸出を推進し、ダバオ市の開発課題への貢献と本市企業の海外展開を支援する。	北九州市

北九州市と(独)国際協力機構(JICA)が、「北九州市と独立行政法人国際協力機構との連携協定」を締結(H25.2)	数値目標(1)	<p>R1年度は以下のJICA事業の実施等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン共和国ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト(草の根) ・環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業(中小普及実証)(インドネシア)※採択済み・現在JICAとの契約手続中 ・ブノンペン都廃棄物管理改善事業(草の根) ・ベトナム・ハイフォン市における高濃度有機系産業排水を対象とした高性能排水処理システム(中小普及実証) ・マレーシア・キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に係る普及・実証・ビジネス化事業(普及実証) ・タイ地方自治体一般廃棄物管理強化支援事業(草の根)※採択済み・現在契約手続中 ・都市ゴミ適正処理のための分別施設導入案件化調査(中小SDGsビジネス支援)(ミャンマー)※採択済み・現在契約手続中 	協定締結により従来からの協力関係がさらに推進されたとともに、JICA事業を活用した市内企業の事業展開が促進された。今後も本協定を活用することで、アジア低炭素化センターが掲げているグリーンシティの輸出を目指すとともに、地域経済の活性化を図る。	北九州市
「ウォータープラザ北九州」の整備に当たり、北九州市が(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、民間企業それぞれと覚書を締結(H22.2)	数値目標(1)	北九州市が下水道用地の無償提供、排水の受け入れなどの協力を実施し、「ウォータープラザ北九州」が整備され、国内外から10,005名(海外:2,781名)を超える視察者が訪れるなど、水関連技術の情報発信拠点としての役割を果たしている。	ウォータープラザは国内外から高い注目を集め、北九州市のプレゼンスを高めている。さらなる海外水ビジネスの推進に向け活用を図っている。	北九州市
北九州市とベトナム・ハイフォン市水道公社が、北九州市独自の高度浄水処理(U-BCF)の普及に向けた協定を締結(H25.5)	数値目標(1)	JICA草の根技術協力事業を活用した1年間の実証実験の結果を受け、ハイフォン市の自己資金(総額約4,000万円)で小規模浄水場へ導入した。現在、ハイフォン市の大規模浄水場にJICA無償資金協力を活用して、U-BCFの設置工事中である。	途上国におけるU-BCFの有効性が確認され、本市の技術は途上国にも輸出可能であることが証明された。今後は、ハイフォン市の主力浄水場への導入を検討するとともに、ホーチミン市での実証実験、ベトナム国内8都市での適用可能性調査を通じて、ベトナム国内での展開を推進していく。	北九州市
北九州市とベトナム・サイゴン水道公社、ハイフォン市水道公社が、北九州市独自の高度浄水処理(U-BCF)の導入に向けた実証実験をベトナム・ホーチミン市で実施するための覚書を締結(H26.1)	数値目標(1)	サイゴン水道公社はU-BCF導入に強い関心を示し、ハイフォン市水道公社を介し、北九州市に協力を要請。3者で協定を締結し、ホーチミン市でも1年間の実証実験を行い、効果を検証した。		北九州市

北九州市、北九州市海外水ビジネス推進協議会、カンボジア王国工業手工芸省が、「カンボジア王国水道の持続的発展をはかる為の活動に関する覚書」を締結 (H28.1)	数値目標 (1)	カンボジア王国工業手工芸省は、水道普及に対する課題を抽出するため調査及び開発計画を策定し、本市と推進協議会は、官民が持つ技術力を結集して課題解決に向けた活動を行い、3者はその活動を相互に支援する。	今後の事業実施にあたり、引き続き本市が関与することを確認するとともに、新たに推進協議会が調印者に加わり、今後更なる同国との協力関係を築くとともに、本市地元企業の参入強化を推進していく。	北九州市
カンボジア国プノンペン都と「下水道分野の技術協力に関する覚書」を締結 (H29.2)	数値目標 (1)	プノンペン都の下水道分野における人材育成に向けた協力や、産官学が連携した下水道技術交流に取り組むとともに、下水道の市民理解促進に向けた啓発活動・教育に関するノウハウの共有等を行う。	下水道技術の提供や人材育成を通じて、プノンペン都の水環境改善・下水道事業の持続的な発展に寄与する活動を推進していく。	北九州市
北九州市東田地区において、構造改革特区制度を活用し、電力の特定供給を当該実証エリアで実施 (H15～)	数値目標 (1)	国際物流特区の規制緩和項目であった「資本関係等によらない密接な関係による電力の特定供給」を活用し、電力需給組合に加入する需要家への電力の供給が可能となり、現在も電気事業者によらない、電力供給を継続している。	電力需給組合による特定供給エリアにおいて、スマートコミュニティの取組を今後も継続する。	北九州市
北九州市東田地区（実証エリア）において、地域の電力需要に応じて電力料金を変化させるダイナミックプライシングを試験導入 (H24～H26)	数値目標 (1)	ピークカット効果 H24年夏季：20%強 H24年冬季：20%強 H25年夏季：20%強 H25年冬季：約20% H26年度：実証の成果を分析し、都内で報告会を開催	住宅向けのダイナミックプライジング実証において、一定のピークカット効果が発現するなど、国際的にも有意な結果が得られた。	北九州市
日本磁力選鉱(株)が、パーゼル条約に基づき、インドから廃基板を輸入し、レアメタルリサイクルを実施 (H25.6)	数値目標 (1)	将来的に600トンの輸入を目指す。インドの横展開として、ベトナムからも同じくパーゼル条約に基づいて日本で初めて廃基板の輸入に成功。現在60トンの輸入実績。	新たな資源の確保に向けた事業がスタートした。インド・ベトナムに加え、フィリピンからも輸入する手続きを進めており、アジアの資源回収の拠点化に向けた取組を推進していく。	北九州市
北九州市響灘地区の市有地等において、風力発電実証実験を実施する企業を選定 (H25.7)	数値目標 (1)	H25.5 公募実施 H25.7 公募選定結果発表 (3グループを採択) 各グループとも実証事業に向け各種手続き及び関係者と協議を実施。 H28.10 1グループが、市内に事業所を新規設置。 H30.1 響灘ウインドエネルギーリサーチパーク竣工。	当該地区には、すでに部品メーカーやメンテナンス企業が集積するとともに、大型風車部品を輸出入できる港湾インフラが整備されており、実証実験を通じて、研究開発から製造・メンテナンスまで風力発電産業の総合拠点の形成に向けた取組を推進していく。	北九州市

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<p>(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域一体となって総合特区を推進するため、福岡県、北九州市、福岡市の3自治体共同事務局を福岡県庁内に設置 (H24) <p>(アジア低炭素化センター(環境ビジネスのアジア展開支援))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」を設立 (H22) <p>(官民連携による海外水ビジネスの展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民が連携して海外水ビジネスへの参入を目指し、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立 (H22) <p>(スマートコミュニティ創造事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「次世代エネルギー・社会システム実証」を推進するため、参画企業等を中心に「北九州スマートコミュニティ創造協議会」を設立 (H22) ・地域の実情に即したスマートコミュニティの創造を目指し、アイランドシティをモデル地区として取り組む産学官連携の「福岡市スマートコミュニティ創造協議会」を設置 (H25) <p>(環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官が連携し、開発から生産まで一貫して担える先進拠点を目指し、「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議」を設立 (H14) ※「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議」から「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議」へ名称変更 (H25) ・自動車産業を始めとするものづくり分野の人材を育成するため、「福岡ものづくり人材育成センター」を設立 (H26) ・東アジア地域における先端的なシステムLSI開発拠点を構築するプロジェクトを推進するため、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を設立 (H12) ・新たなロボット産業の創出のため、研究開発等を支援する「ロボット産業振興会議」を設立 (H15) ・これまで取り組んできたロボットや半導体関連の産学官連携による成果にIoTやAIといった先端技術を取り込み、新しいニーズにマッチした製品の開発を推進するため、「ロボット産業振興会議」と「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」の活動を引き継ぎ「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を設立 (H27) <p>(グリーンイノベーション研究拠点の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発、社会実証、人材育成など水素エネルギー社会の実現に不可欠な取組を総合的に推進するため、「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立 (H16) ・水素関連製品の開発を支援する全国初の施設「水素エネルギー製品研究試験センター」を設置 (H22) ・次世代の有機ELデバイスの研究開発を行う「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」を設立 (H23) ・次世代有機ELの開発・実用化を進める「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を整備 (H24) ・次世代燃料電池の実用化・製品化を進める「次世代燃料電池産学連携センター」を整備 (H24) ・「水素エネルギー製品試験センター」に水素ステーション用大型水素貯蔵タンクの試験にも対応可能な世界最高水準の試験棟を整備 (H26) ・FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に行うため、産学官一体となって「ふくおかFCVクラブ」を設立 (H26) <p>(資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車などの次世代自動車に欠かせないリチウムイオン電池のリユースとリサイクルの促進を目指し、「リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会」を設立 (H23) <p>(中小企業のアジア展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の海外展開支援体制を強化するため、「福岡アジアビジネスセンター」を設立 (H23) ・海外企業との貿易・投資・業務提携などを支援する「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を設立 (H16) ・北九州市の企業である日本磁力選鉱が本市の支援を受けて、セブ市で廃棄される小型電気機器からレアメタルを回収する事業を展開
------	--

<p>民間の取組等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上記会議を定例的に開催し、取組の着実な推進を図った（H29通年） ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、経済界と共同で「グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を開催（H25.2） ・特区制度を活用して企業が決定した設備投資の合計額が1,000億円を突破したことから、本特区のこれまでの取組や特区制度を活用した企業の取組み事例を紹介する「設備投資1,000億円突破！グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を経済界と共同で開催。県内企業を中心に大学や地元経済団体などから約300名が集い、本特区のさらなる推進に向けて思いを新たにしました。（H26.12） ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、特区制度活用説明会を開催（8箇所で開催、約400名参加、H27.5～H27.6） ・本特区における税制優遇措置の延長を広く周知するとともに、これまでの特区の成果をアピールし、更なる特区活用を促すため、「グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を経済界と共同で開催。内閣府地方創生推進事務局審議官ご出席のもと、県内企業を中心に大学や地元経済団体などから約220名が集い、本特区のさらなる飛躍に向けて思いを新たにしました。（H28.8） ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、特区制度活用説明会を開催（11箇所で開催、約375名参加、H29.5～H29.10） ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、特区制度活用説明会を開催（7箇所で開催、約120名参加、H30.4～H30.8） ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、特区制度活用説明会を開催（6箇所で開催、約60名参加、R1.6）
---------------	--

上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項] R1現地調査なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
----------------------------	----------------------